

たかおか

市議会 だより

No.21 12月定例会号
平成23年(2011年)2月1日発行

12月定例会のあらまし	2P
新しい議会の構成	5P
個別質問	6P
総括質問	11P
委員会の動き	12P



編集■議会広報編集委員会

発行■富山県高岡市議会

〒933-8601 高岡市広小路7-50

TEL 0766-20-1531

FAX 0766-20-1534

E-mail : gikai@city.takaoka.lg.jp

悠久なる雨晴の日の出

写真提供：高岡市美術作家連盟 写真部



平成21年度決算を認定

補正予算・条例など38議案を可決

個別・総括質問に15人が登壇

可決した主な議案等

条例

■平成22年12月の期末手当等に関する条例

人事院勧告に伴い、一般職及び特別職に係る期末・勤勉手当を減額するもの。

■職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に伴い、一般職及び特別職に係る給与表等を改正するもの。

■保育所条例の一部改正

かぐら保育園と牧野保育園を統合し、牧野みどり保育園を設置するもの。

■商工業振興条例の一部改正

県物流業務施設立地助成金交付要綱の制定に伴い、物流業務施設を対象とする助成制度を創設するほか、条例で定める助成措置の迅速かつ弾力的な運用を図るため、当該運用に係る規定を規則に委任するもの。

その他

■高岡地区広域圏事務組合規約の変更について

平成22年度末に高岡地区広域圏計画の期間が満了することにより、新たに広域活動計画を策定して事務の共同処理を進めていくため、規約を一部変更するもの。

人事

※すべて再任

■人権擁護委員

鎌谷 克彦氏（蓮花寺）
清水 了成氏（下牧野）

10月臨時会

■訴えの提起について

平成22年9月28日に富山地方裁判所高岡支部から出された判決を不服として控訴するもの。



健やかな母子を願い 保健センターでの健康診査

主な議決結果一覧

継続審査となっていた議案

認定 《平成21年度決算》

◇企業会計	全会一致で認定
（高岡市民病院事業会計）	全会一致で認定
（水道事業会計）	全会一致で認定
（工業用水道事業会計）	全会一致で認定
（簡易水道事業会計）	全会一致で認定
◇一般会計・特別会計	賛成多数で認定
（一般会計）	賛成多数で認定
（国民健康保険事業会計）	賛成多数で認定
（下水道事業会計）	賛成多数で認定
（荻布奨学金事業会計）	全会一致で認定
（駐車場事業会計）	全会一致で認定
（老人医療事業会計）	全会一致で認定
（工業団地造成事業会計）	賛成多数で認定
（農業集落排水事業会計）	賛成多数で認定
（介護保険事業会計）	賛成多数で認定
（後期高齢者医療事業会計）	賛成多数で認定

初日提出議案

平成22年度 補正予算

◇一般会計	全会一致で可決
◇国民健康保険事業会計	全会一致で可決
◇下水道事業会計	全会一致で可決
◇駐車場事業会計	全会一致で可決
◇工業団地造成事業会計	全会一致で可決
◇農業集落排水事業会計	全会一致で可決
◇介護保険事業会計	全会一致で可決
◇後期高齢者医療事業会計	全会一致で可決
◇高岡市民病院事業会計	全会一致で可決
◇水道事業会計	全会一致で可決
◇工業用水道事業会計	全会一致で可決
◇簡易水道事業会計	全会一致で可決

条例

◇平成22年12月の期末手当等に関する条例	賛成多数で可決
◇職員の給与に関する条例等の一部改正	賛成多数で可決
◇外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の出遇等に関する条例の一部改正	全会一致で可決
◇保育所条例の一部改正	全会一致で可決
◇商工業振興条例の一部改正	賛成多数で可決

意見書(要旨)

次の意見書を可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣、関係大臣等に提出しました。

■北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

拉致問題はわが国に対する主権侵害かつ重大な人権侵害であり、国の責任において解決すべき喫緊の課題である。平成14年9月の日朝首脳会谈以降、拉致問題の解決に向けた進展が見られない状況の中、拉致事件発生から既に30年以上が経過し、拉致被害者並びに家族の高齢化が進んでおり、一刻の猶予もない。拉致問題の早期解決のため、北朝鮮による人権侵害を世界に広く訴え国際協調を図るとともに、北朝鮮への制裁措置や圧力を強化し、北朝鮮政府に情報の提示を強く求めるなど、拉致問題の解決に向け全力で取り組むよう要望する。

■環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に関する意見書

関税の撤廃を大前提とするTPPへの参加は、農林漁業などに大きな影響があり、とりわけ米が農業産出額の7割を占める本県では、農業経営が壊滅的な打撃を受け、地域経済の衰退に直結しかねない。

また、農産物輸入の増大で、食料自給率が下がり、食料安全保障への不安が拡大するだけでなく、国土保全や環境維持などの農林水産業が担う多面的機能が失われる懸念がある。将来を見据えた農林水産業の保護や競争力強化の具体策が、財源の手当とともに、明確に示されるべきであり、現状のままでのTPPの参加は容認できない。よって、時期尚早ともいわれるTPP交渉への参加を行わないよう要望する。

■平成23年産米における生産数量目標の見直し等を求める意見書

国の平成23年産米における都道府県別の生産数量目標が、本県では大幅に削減されている。厳しい経営環境の中、これまでも生産調整に取り組んできた稲作農家に理解が得られないものであり、誠に遺憾である。稲作農家はさらなる減反に対する抵抗感を強めている上、転作物物の作付面積の急激な拡大や需要の確保も容易ではない状況である。また、過去の需要実績に基づく生産数量目標の算出方法は、生産数量目標を遵守した地域ほど需要実績が押し下げられ、過剰作付を行った地域ほど需要実績が大きくなると

いう矛盾を有している。公平を著しく欠く生産数量目標の配分は農政への信頼を損なうものであり、生産数量目標は、過去の達成状況を反映させるよう見直すとともに、数量目標を遵守してきた本県への支援措置を求める。

■「尖閣諸島領海侵犯事件及びロシア大統領の北方領土訪問」に対し、毅然とした外交姿勢を求める意見書

尖閣諸島及び北方領土はわが国固有の領土であることは明白である。国民の生命と財産を守るため、次の事項を求める。

- 一 政府は、尖閣諸島並びに北方領土がわが国固有の領土であることを毅然たる態度をもって堅持するとともに両国をはじめとする諸外国に一層強く表明すること。
- 二 尖閣諸島周辺の監視、警備体制を強化し、わが国の漁業者が安心して操業できるよう、断固とした適切な措置を執ること。
- 三 国民に対して、一連の事実関係を詳細に明らかにすること。
- 四 ロシア大統領が訪問した国後島以外の三島への訪問を阻止するとともに、四島への人道的ビザなし訪問の再開に向けて取り組むこと。

その他

◇指定管理者の指定について(12件)……………全会一致で可決

◇高岡地区広域圏事務組合規約の変更について……………全会一致で可決

◇専決処分(平成22年12月の期末手当等の特例に関する条例)……………賛成多数で承認

■最終日追加提出議案

人 事

◇人権擁護委員の推薦(2件)……………全会一致で同意

議員提出議案(意見書)

◇北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書……………全会一致で可決

◇環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に関する意見書……………賛成多数で可決

◇平成23年産米における生産数量目標の見直し等を求める意見書……………全会一致で可決

◇「尖閣諸島領海侵犯事件及びロシア大統領の北方領土訪問」に対し、毅然とした外交姿勢を求める意見書……………全会一致で可決

◇子ども手当財源の地方負担に反対する意見書……………賛成多数で可決

動 議

◇議長不信任動議(盤若進二氏に係るもの)……………賛成多数で可決

請 願

◇TPPの参加に反対する意見書提出を求める請願(農民運動富山県連合会 代表者 大橋国昭)……………賛成少数で不採択

◇後期高齢者医療制度の即時廃止などの意見書提出を求める請願(全日本年金者組合高岡支部 支部長 小谷一郎)……………賛成少数で不採択

◇地域経済の振興に必要な富山職業能力開発促進センターの存続と拡充について意見書提出を求める請願(富山県労働組合総連合 議長 増川利博)……………賛成少数で不採択

10月臨時会

その他

◇訴えの提起について……………全会一致で可決

議会日誌

9月定例会後～12月定例会前

- 9月27日 議会広報編集委員会
28日～30日 民生病院常任委員会行政視察
- 10月 5日 議会運営委員会
12日 議員協議会
臨時会本会議
民生病院常任委員会
議会広報編集委員会
- 15日 新幹線・公共交通対策特別委員会
建設水道常任委員会
- 19日 経済消防常任委員会
代表者会議
- 22日 総務文教常任委員会
25日～26日 港湾対策特別委員会行政視察
- 27日 民生病院常任委員会
代表者会議
- 11月 2日 歴史文化・広域観光対策特別委員会
9日 水道病院決算特別委員会
決算特別委員会
- 11日 決算特別委員会
水道病院決算特別委員会
- 12日 決算特別委員会
水道病院決算特別委員会及び現地視察
- 15日 決算特別委員会現地視察
- 16日 水道病院決算特別委員会
決算特別委員会
- 17日 経済消防常任委員会
民生病院常任委員会
- 18日～19日 歴史文化・広域観光対策特別委員会
行政視察
- 25日 総務文教常任委員会
- 26日 建設水道常任委員会
- 29日 議会運営委員会
代表者会議
- 12月 1日 正副常任委員長会議
新幹線・公共交通対策特別委員会

12月定例会

- 12月 7日 議員協議会
本会議（提案理由説明・議決）
総務文教常任委員会
議案説明会
- 9日 議会運営委員会
本会議（個別質問）
- 10日 本会議（個別質問）
- 14日 総括質問
- 15日 代表者会議
民生病院常任委員会
経済消防常任委員会
- 16日 議会運営委員会
代表者会議
建設水道常任委員会
総務文教常任委員会
- 17日 代表者会議
- 20日 委員長会議
議会運営委員会
議員協議会
本会議（議案など議決）
議会運営委員会
民生病院常任委員会
経済消防常任委員会
建設水道常任委員会
総務文教常任委員会
港湾対策特別委員会
新幹線・公共交通対策特別委員会
歴史文化・広域観光対策特別委員会
議会広報編集委員会

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書
政府が平成22年度予算から導入した子ども手当については、全額国庫負担が原則だったが、23年度以降も地方負担を求めることに前向きな考えを示している。子育て支援は、地域の実情に応じ創意工夫を發揮できる分野を地方が担当し、子ども手当のような全国一律の現金給付は国が全額負担すべきであり、その制度設計ができないのであれば、廃止すべきである。地方との十分な議論もいままに、23年度予算でも地方負担を継続することに強く反対し、全額国庫負担で行うよう求める。

補正予算の概要

一般会計	(補正額)	35億3,313万円
《主な事業》		
福岡小学校改築事業費	10億	861万円
小学校施設耐震化事業費	8億7,558万円	
高岡駅周辺地区整備事業費	7億4,270万円	
北陸新幹線対策事業費	1億9,921万円	
幹線道路整備事業費	1億円	
子宮頸がん等ワクチン接種事業費	7,554万円	
準用河川整備事業費	6,900万円	
橋梁長寿命化修繕計画策定事業費	2,200万円	
介護保険事業会計	(補正額)	4億4,975万円
介護サービス等諸費		4億2,295万円

会派構成変更のお知らせ

新会派の結成等により、会派構成が次のとおりとなりました。(平成23年1月1日現在) ※議席順

自民党議員会(11人)

山 嶋 向 館 荒 梅 高 川 狩 酒 永
沼 起 栄 一 木 田 島 野 井 森
茂 敏 也 朗 将 泰 信 義 一 国 安 立 茂
敏 也 朗 将 泰 信 義 一 国 安 立 茂

自民クラブ(9人)

柳 大 磨 二 大 盤 青 水 曾
清 井 伊 上 井 若 木 口 田
利 弘 義 桂 正 進 紘 清 康
勝 弘 義 桂 正 進 紘 清 康

社民党議員団(3人)

石 須 大 雄
上 田 武
島 村 進

公明党(2人)

吉 田 健 太 郎
樋 詰 和 子

日本共産党(2人)

南 部 周 三
金 平 直 巳

民主クラブ(2人)

中 山 欣 一
四 十 九 清 治

政峰会(1人)

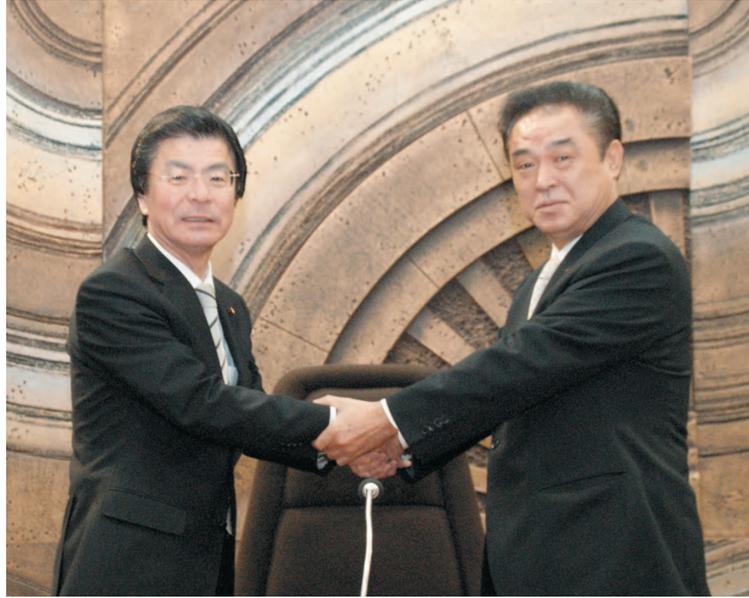
金 森 一 郎

議会の新しい構成決まる

12月定例会最終日の20日に、副議長の辞職に伴う選挙を行いました。

また、常任委員会の所属変更、議会運営委員会・特別委員会等の委員を選任し、議会諸役員を改選しました。

新たな体制で挑む 副議長に梅田信一氏



盤若議長

梅田副議長

議長、抱負を語る

「今日の経済情勢は大変厳しいものではあるが、本市の新たな発展の基礎となる新幹線新駅・現駅周辺や北陸自動車道のスマートインターチェンジなどの整備、越中・飛騨観光圏による広域観光への取り組みなど北陸新幹線開業後を見据えたまちづくりを着実に進められるよう努力していきたい。また、新産業の創造や歴史・文化資産を生か

したまちづくりなどをテーマにした総合計画第2次基本計画・実施計画の策定が現在進められており、本議会としても元気高岡の創造に向けて努力し、さらなる市政の発展に全力を尽くしていきたい。」と就任2年目に当たり、盤若議長が抱負を語る。

梅田副議長 総務文教常任委員長、水道病院決算特別委員長、議会運営委員会副委員長などを歴任。

<p>建設水道 常任委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎金森 一郎 ○吉田健太郎 四十九清治 水口 清志 荒木 泰行 畠 起也 大井 弘 	<p>経済消防 常任委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎川島 国 ○島村 進 酒井 立志 南部 周三 大井 正樹 二上 桂介 山沼 茂敏 	<p>民生病院 常任委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎曾田 康司 ○永森 茂 上田 武 高畠 義一 盤若 進二 向 栄一郎 樋詰 和子 柳清 利勝 	<p>総務文教 常任委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎狩野 安郎 ○中山 欣一 石須 大雄 梅田 信一 青木 紘 舘 勇将 金平 直巳 磨伊 義広 	<p>議会運営委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎荒木 泰行 ○水口 清志 曾田 康司 酒井 立志 上田 武 四十九清治 金平 直巳 樋詰 和子 二上 桂介 畠 起也
<p>議会広報 編集委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎酒井 立志 ○曾田 康司 吉田健太郎 中山 欣一 永森 茂 金森 一郎 水口 清志 南部 周三 島村 進 梅田 信一 盤若 進二 	<p>歴史文化・ 広域観光対策 特別委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎樋詰 和子 ○川島 国 中山 欣一 上田 武 向 栄一郎 畠 起也 山沼 茂敏 大井 弘 柳清 利勝 	<p>新幹線・ 公共交通対策 特別委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎磨伊 義広 ○狩野 安郎 永森 茂 金森 一郎 曾田 康司 四十九清治 島村 進 青木 紘 舘 勇将 金平 直巳 	<p>港湾対策 特別委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎荒木 泰行 ○石須 大雄 吉田健太郎 酒井 立志 水口 清志 高畠 義一 南部 周三 大井 正樹 二上 桂介 	<ul style="list-style-type: none"> ◎委員長 ○副委員長 <p>※委員長・副委員長 以外は議席順</p>

個別質問

今定例会では、13人が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。※会派名は新会派名で記載



曾田 康司
自民クラブ

北陸新幹線開業に向けて

問 広域連携について問う。

(1)新幹線開業後の乗降客数確保に向け、市が広域連携推進のための市内の組織づくりをするべきと考えるが、見解は。(2)新幹線新駅の駅舎は、来訪者に強烈な印象を残すデザインになることを望んでいるが、市の考えと今後の進め方は。(3)新幹線新駅の駅前に駐車場



飛越能の歴史・文化を醸し出す新幹線の新駅舎へ

ではなく公園があることは利便性の観点から問題ないのか。**都市整備部長** (1)周辺自治体との連携を図ることはもとより、周辺地域も含めた住民、企業、各種団体等がそれぞれ利用促進策に積極的に取り組むことが大変重要と考える。官民挙げて広域的な活動を実施するため、既存の枠組みにとられず、新たな実行組織を設置することは、有効な手段と考える。今後、新幹線乗降客の確保に向けた広域的な取り組みを推進するため、関係機関との協議を踏まえながら、検討を深めていきたい。**市長** (2)市民からの意見は、瑞龍寺など歴史・文化を感じさせるデザイン案が多数を占めた。本市では、選定会議での意見・要望を尊重するとともに、市民等の意見を総合的に勘案し、平成22年中に鉄道・運輸機構に回答・要望したい。「高岡らしさ」の表現については、駅舎のみならず、駅構内や駅前広場等、乗降客の目線で総合的判断が重要であり、検討を重ねていきたい。**都市整備部長** (3)新駅には来



中山 欣一
民主クラブ

雇用対策

問 経済・雇用情勢の認識と今後の見通しは。

市長 世界景気の下振れ懸念や円高の進行等により、景気がさらに下押しされるリスクが存在することから、本市を取り巻く経済・雇用情勢は、今後とも予断を許さない状況が続くと予想される。こうした厳しい地域経済の状況を踏ま

え、平成22年末に向けて中小企業の金融相談支援体制を強化するとともに、雇用対策について、国の雇用対策予算を活用し、今後とも地域経済の活性化に向けて全力で取り組んでいきたい。

インフルエンザ対策

問 インフルエンザワクチン接種率の向上への対策は。また、平成22年度の接種状況は。**福祉保健部長** 「市民と市政」やホームページ等を通じて感染予防を啓発するとともに、流行前のワクチン接種が効果的であることの周知に努めている。接種状況は、22年10月の1カ月間で市内医療機関において延べ1万4577人が接種している。

エコのまちづくり

問 福岡町のもつ自然、文化、歴史、地域資源を活用して、地域経済の振興や地域の再生・活性化につなげていくことも大切と考えるが、見解は。**高田副市長** 平成21年度に策定した環境基本計画に基づき、公共施設や住宅への太陽光発電システムの普及、風力や小水力などローカルエネルギーの活用、電気自動車などエコカーの普及等を進めている。福岡町地域で実施しているエ



川島 国
自民党議員会

市政方針における挑戦

問 総合計画第2次基本計画策定に当たり、何に重きを置いて取り組んでいくのか。

市長 総合計画第2次基本計画では、交流、ものづくり、歴史・文化といったテーマを切り口として、新たな施策群を提案し、今後のまちづくりの取り組み姿勢を明確に示したい。その中では、ものづくりをベースとした新産業の創造、歴史・文化資産を活かした新たな市民文化の創造、高齢化・人口減少の進行に対応した高岡らしい福祉のネットワークづくり等に挑戦する姿勢を明らかにしたい。同時に、安全・安心に係るシステムが十分に機能していることがすべての基盤であることから、

市民が将来に向けて安定的にサービスを受用できる新たな仕組みを、地域とともに構築したい。このことにより、環日本海地域で存在感のある、きらりと光るまち「高岡」を創り上げていきたい。

スポーツ行政における挑戦

問 子どもの健全な成長にとって必要な競技を学べる少年相撲の環境整備として、室内相撲場を整備すべきでは。

教育長 当面は相撲の普及を図ることが大切であり、費用対効果や維持費の観点から、建設には慎重に対処しなければならぬ。

新幹線開業に向けての挑戦

問 新幹線開業後も城端線、氷見線を引き続きJR西日本において運営していくため、住民も巻き込みながら、どのように取り組んでいくのか。

市長 これまでも市では、氷見線ホームの近接化や乗降客の多い駅のトイレ整備など利用促進に努めてきた。今後も市はもとより、城端・氷見線活性化推進協議会による利用活性化策の展開や市民が一体となった利用促進運動を働き掛けるとともに、JR西日本に対して経営の存続、利便性の向上等について要請したい。



上田 武
社民党議員団

検証結果を踏まえて

問 校下地区敬老会補助金支給事業費は継続すべきでは。

福祉保健部長 校下地区ごとに事業の対象者や助成方法が異なっている実態もあり、敬老会への補助は、一律に定額支給ではなく、実施事業の内容を精査し、適正な範囲での補助が望ましいと考えている。

積極的な対策を

問 産業振興と雇用問題について問う。

(1) 従業員4人以上の製造業の事業所数と従業員数の過去5年間の推移とその分析は。また、本市産業の振興策にどのように活かされてきたのか。
(2) 都市間競争に打ち勝つ高岡独自の企業誘致活動が求められているが、見解は。

産業振興部長 (1) 5年間で市内115の事業所、3619人の従業員が減少している。これは、急激な経済情勢の悪化などにより、製造業を取り巻く環境が厳しさを増していること、また生産人口の減少や企業の淘汰などによるもの

と考えている。こうした中、市は、企業の事業活動を支援する施策として、創業者支援資金や企業立地助成制度の拡充などを行ってきた。また、地域の産業資源を活かした事業活動を支援するため、技術支援や人材育成にも努めてきた。さらには、新しい産業の創出と育成が必要との認識のもと、平成22年4月より新産業創造プラットフォームを構築し、産学官協働でのワンストップサービスを実施した。

市長 (2) 企業誘致では、市が持つ、高速交通網・港湾等の立地基盤と高い技術力を有する多様な産業集積などの強みをさらに磨き、広くPRすることや進出企業を支える産業集積の活性化を図ることも重要である。また、製造業に限らず、環境、医療・健康関連などの成長分野や物流業も視野に入れ、企業立地を促進することが肝要と考えている。今後も私自身が先頭に立ち、誘致活動に取り組みたい。



水口 清志
自民クラブ

ケーブルテレビの今後は

問 高岡チャンネルと福岡チャンネルとが統合される場合、放送内容はどうなるのか。そのことを住民に周知する必要があると考えるが、見解は。

経営企画部長 従来の高岡・福岡チャンネルの番組を引き継ぎ再編して放送する方向で検討されている。本市の行政番組も統合・再編し、より分かりやすく充実した番組づくりをしていきたい。今後は、このような方向で具体的に詰めた上で、議会や関係者に説明したい。また、放送や「市民と市政」による市民への周知に努めていきたい。

教育に配慮した工事を

問 福岡小学校グラウンドと代替として使用している福岡グラウンドがともに工事中のため使用禁止となっているが、理由は。

教育長 福岡小学校のグラウンドは、校舎改築のため、約5分の1を残して、平成22年10月から使用できない状態となっている。一方、福岡グラウンド表土の改修は、福岡小学校の体育の授業や10月の学習発表会の駐車場利用などに配慮し、11月から本格的な工事に着手しており、天候の良い時に工事がある程度進める必要があるため、現在は使用できなくなっている。

より良い成人式を目指して

問 成人式の意義は。現在の形式で開催することで何を感じてもらおうとしているのか。

教育長 人生の門出を祝い、家族や学校、友人に対する感謝の気持ちを持ってもらうため、「新成人の集い」を開催している。中央会場形式で行うのは、新成人が一堂に会し、同世代の友人と仲間意識を持ちながら、高岡市民としての一体感を高め、成人としての自覚を持てるよう期待しているものである。この集いに参加した若者が未来に向かって力強く歩んでいくための一つの節目となるよう願っている。



気持ちを新たに新成人



吉田健太郎
公明党

就職支援と雇用対策の充実

問 就活学生や採用意欲のある企業を結ぶためにマッチングフェアの開催など雇用対策の強化を。

産業振興部長 就職活動をする学生と企業のマッチングを図るため、県により父母向け就職セミナーやUターンフェア・イン・とやまを開催しており、本市としても積極的なPRに努めたい。今後も、富山労働局などの関係機関と連携し、幅広い年齢層を対象とした合同就職面接会を開催し、引き続き求職と求人とのマッチングに努めるなど若者の就職



若者の就職活動を支援 マッチングフェア

スポーツへの取り組み

問 スポーツ人口の増加に向け、継続的な市民ひとりスポーツの推進を。

市長 本市では、財団法人高岡市体育協会との緊密な連携のもと、各種競技大会やユニースポーツであるカローリングやペタンの普及活動も展開している。また、高岡市体育振興会では、地域ごとに市民スポーツ大会の予選会を実施し、地域ぐるみでのスポーツ活動が年々盛り上がりを見せている。今後とも、全国スポーツ祭で盛り上がった機運を活かし、各年齢層のスポーツへの参加機会が拡充されるよう努めていきたい。

急傾斜地対策

問 急傾斜地のうち、特に危険な地域が何カ所あり、地震による影響を考慮に入れた対策は。

建設部長 平成17年に県が公表した本市の危険箇所は153カ所となっている。これまでに、66カ所が施工済みで、5カ所が現在事業中である。急傾斜地の崩壊は、主に地震や大雨によって引き起こされることから、対策事業は地震による崩壊も考慮したものにな

っている。今後とも、より有効で安全な対策事業の実施に努めたい。



向 栄一朗
自民党議員会

城端・氷見線の運営

問 高岡駅で販売された氷見線、城端線各駅下車の切符の枚数や観光ツアーに組み込まれた「忍者ハットリくん列車」の乗車観光客が両線の利用者数に含まれているのか。

生活環境部長 JR西日本では年2回、各駅からの乗車人員をカウントする調査を実施して、公表している。この調査では、下車駅に関係なく北陸本線の高岡駅の乗車人員に含まれることであり、氷見線、城端線の利用者には含まれていない。また、観光ツアーによる利用者については、調査日に利用がなければ乗車人員にカウントされないとのことである。そのため、城端・氷見線活性化推進協議会において、平成22年度に利用実態調査を実施している。

伏木外港周辺の活性化

問 伏木外港建設で造成された港湾関連用地に進出する企

業に対し、物流業務施設立地助成制度の特定団地として適用すべきでは。

産業振興部長 伏木外港の港湾関連用地は、港の利用促進、地域産業の競争力強化を図る上で、物流業務施設の立地を促進すべき区域であると考えており、県と調整の上、特定団地として位置付ける方向で進めていきたい。

湾岸道路網の構築を

問 市で提案された戦略的道路に本市臨海部と射水市、氷見市臨海部とを結ぶ湾岸道路網を追加しては。

都市整備部長 戦略的道路の基本理念は、中長期的な視点から広域交通拠点を有機的に結ぶことで本市の活力向上を目指すものである。湾岸道路網については、戦略的道路の候補としなかったものの、臨海部の都市間連絡強化の視点から魅力的な道路網であり、関係機関と連携しながら、調査研究していきたい。



島村 進
社民党議員団

市民生活重視の予算へ

問 平成23年度予算の編成に

ついて問う。
(1) 歳入状況について、22年度と比較し、どのように見込んでいるのか。
(2) 景気低迷の中にあっても、生活に密着した分野の予算及び福祉、教育予算の充実を図るべきだが、見解と決意は。
経営企画部長 (1) 依然厳しい雇用情勢や経済情勢の先行きの不安感により、給与所得や営業所得、企業の設備投資等の減少が見込まれることから、市税収入は減収の見込みである。そのため、23年度の歳入の見通しは、一般財源総額の確保は極めて厳しい状況が続くものと予測している。
市長 (2) 本市の財政状況は大変逼迫した状況が続くものと見込んでいる。しかし、厳しい財政状況下においても、今後必要な施策を着実に進めるため、22年度は全事業総点検プロジェクトを進めてきた。23年度の予算編成では、この取り組みを通じ、より厳正な施策の選択と限られた財源の重点的、効率的な配分を行い、北陸新幹線開業後を見据えたまちづくり施策や「元気ふるさと高岡」を創造する施策を積極的に進め、市民生活の根幹をなす福祉・教育などの各種施策も引き続き着実に推進していきたい。

存続に向けた検討を

岡 とやま・ふくおか家族旅行社は今後とも存続していく必要があると考えるが、平成25年以降の運営形態に関する現時点での考えは。

高田副市長 運営主体については、公益法人制度改革の流れの中で、25年11月末までに方向付けを求められており、理事会や評議員会で検討を重ねている。23年度には民間、学識経験者を交えた管理運営検討委員会を組織して、課題、問題点を十分に整理・分析し、慎重に結論を出していきたい。



金森 一郎
政 峰 会

魅力ある駅前地下街に

岡 本市中堅職員で編成される施策研究チームが提出した研究成果報告書のテーマのうち、「駅地下」の今後の展開は。**産業振興部長** 庁内での検討をはじめ、中心市街地活性化協議会でもこの問題を検討中である。チームの報告書も参考にしながら、平成22年度中に駅前地下街のあり方や利活用に向けた整備方針を取りまとめる予定である。23年度か

らは、この方針のもと(株)高岡ステーションビルとともに設計に着手するなど、26年春の再オープンに向けた取り組みを進めていきたい。

フォーマットの統一を

岡 ホームページ「ほっとホトたかおか」は、部課ごとに体裁が異なり、大変見づらい。情報の管理と掲載方針は。**経営企画部長** 作成基準に統一した定めがなく、各課が独自に作成してきたことから、見づらくなつたものと認識している。今後は、各課トップページの書式の統一を図り、これまで以上に誰もが見やすくなるよう、充実に努めたい。

さらに、情報の管理を行うための指導者を養成し、各課ホームページ責任者に対する効果的な研修も行い、適正な管理に努めていきたい。

商工団体等への支援策

岡 富山県商工業者等によるにぎわいと魅力あるまちづくり推進条例施行を受け、本市における商工会議所や商工会への支援策についての考えは。**市長** 商工団体等が一体となつて主体的ににぎわいと魅力あるまちづくりを推進することとは、地域コミュニティの向上やにぎわい創出に寄与する

ものである。本市としては、同条例の実効性を高めるため、市内事業者向けに普及・啓発文書を配布した。今後は、県及び商工団体等と連携し、商工団体等が行う活動に対して、必要な支援をしていきたい。



樋詰 和子
公 明 党

事務事業効果検証

岡 廃止を含めて検討とされた事業などの関係者の理解を得るため、具体的な意見交換や話し合いを計画的に推進し、事務事業見直しの効果を出す工夫を。

経営企画部長 実効性のある事務事業の見直しを行うには、関係者等に事前の説明や周知を行うことはもとより、課題の整理やそれを解決するための方策を計画的に検討することが重要であり、それぞれの実情も踏まえた上で、よりよい方策を見出していく姿勢で取り組んでいきたい。

高岡観光の構築

岡 平成26年度新幹線開業まで、魅力ある高岡観光の構築について問う。**(1)** ゆるキャラ祭りの企画やB



集客効果のある食文化 高岡B級グルメ博

参考にしたがら、より一層のマスケットキャラクター活用策を検討したい。

市長 (2) 市内の個々の観光資源を磨き上げていくことはもとより、これらをネットワーキ化していくことが重要である。そのためには、観光スポットをゆつたりと楽しみながら歩いて周遊できる複数のルートづくりが必要である。それぞれのルートの選定とルートに応じた歩行空間の整備に向けた検討を進めていきたい。



狩野 安郎
自 民 党 議 員 会

冬に備えて

岡 雪対策について問う。**(1)** 豪雪時に他の災害が発生した際の対策として、自主防災組織も含め、関係機関との連携などの危機管理体制を考えることが必要ではないか。**(2)** 平成22年度の除雪対策費の内訳と、全市一斉除雪した場合の委託料は。

市長 (1) 豪雪時に地震等が発生した場合には、ライフラインの停止に加え、積雪による道路閉鎖など孤立状態となる可能性があり、被災者の生活環境が悪化する懸念がある。

*富山県商工業者等によるにぎわいと魅力あるまちづくり推進条例：

商工業者等に、にぎわいと魅力あるまちづくりに積極的に取り組むことを求め、相互に協力する機運を醸成することで、豊かで活力に満ちた地域社会を実現することを目的として、平成22年10月に県において施行された。

そうした場合において、自主防災組織の役割は極めて重要であり、組織化が喫緊の課題である。また、複合災害においては、一自治体で対応するには限界があり、多数の関係機関との連携が必要である。このため、平常時から関係機関と連携した訓練の実施などを通じて万全の危機管理体制の確立に努めたい。

建設部長 (2)需用費が約1500万円、委託料が1億500万円、使用料及び賃借料が8600万円となっている。全市一斉除雪の費用としては、1回当たり約4000万円と見込んでいる。

スポレクでのPRの成果は

関 全国スポーツ・レクリエーション祭における、観光地や地場産品のPR方法とその成果は。また、経済効果は。

教育長 観光PRとして、トラベルセンター作成の冊子に、観光名所を取り入れたオプショナルツアーのコースを盛り込み、また、開催期間中には、

市内の観光案内を紹介するブースを設け、積極的にPRを行った。地場産品のPRでは、各会場で展示販売を行うとともに、参加者の記念品等として地場産品を贈呈した。この取り組みを通じて、来訪され

た監督・選手から、観光をメインにもう一度訪れたいとの声も多く寄せられた。なお、経済効果としては、約1億円以上と試算している。



南部 周三
日本共産党

農業を守るために

関 市として環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加反対の表明を。

産業振興部長 国では、TPPに関する関係国との協議開始を明記した基本方針を平成22年11月に閣議決定した。しかし、関税が撤廃されれば、国民生活全般への影響が懸念される。市は、国において、農業をはじめ産業、経済全体を見据えた総合的かつ慎重な議論・検討を進めてもらいたいと考えており、今後の国の動向を注視したい。

公共交通の確保を

関 城端・氷見線の経営のあり方についてのJR西日本社長発言に対する見解は。

市長 今回の報道にあった発言は大変遺憾に思っている。城端線、氷見線は通勤・通学などに使う地域の生活路線と



城端・氷見線のJRによる経営存続を

して、また、沿線各地の観光資源を結ぶ観光路線として重要な路線である。JRで引き続き運営されていくものと理解しており、JRによる経営存続と利便性向上について、市はもとより城端・氷見線活性化推進協議会を通じ、JRに対し要請していきたい。

伏木地区活性化のために

関 旧港町の風情を長く継承し、イベント会場や朝市等に活用できるような白壁倉庫群の修復を。

都市整備部長 伏木地区は日本海側有数の港町として発展を遂げ、今日でも土蔵造りやハイカラな洋風建築などが建ち並ぶ港町らしい風情を醸し出している。現在、歴史まち

づくり法に基づく歴史まちづくり計画の国認定を目指しており、その中で重点区域に、伏木地区も含めることを検討している。今後、認定計画を進めていく際には、港町らしさを残す歴史的建造物の保存・活用の基本的な考え方について、地域の皆さんと調査研究していきたい。



石須 大雄
社民党議員団

検証結果の公表を受けて

関 事務事業効果検証の検証結果について問う。

(1)妊産婦健康診査事業については、ようやく最低限必要な回数に達した。費用に助成を行おうと改訂されたばかりであり、助成回数を削減すべきではないと考えるが、見解は。(2)地域人材活用事業については、生まれ育った地域を愛する心を育成するために大変重要な事業だと考えるが、見解は。(3)市が責任を持って児童の食育及び栄養管理を行うため、学校給食業務は、直営で実施すべきと考えるが、見解は。

福祉保健部長 (1)平成21年度から妊娠中に必要とされる14回の健康診査の費用助成を行

っている。この結果、経済的負担感が少なくなり、妊娠届出の時期が早まっている。妊婦が早い時期にかかりつけ医師を持つことは、安全・安心な妊娠・出産のためにも重要であり、異常の早期発見にも役立つと考える。23年度は、このような状況等を踏まえて対応を検討していきたい。

教育長

(2)これまで地域の優れた知識や技能をもつ人材を講師に迎え、伝統芸能の学習や勤労生産学習など地域学習の充実を図ってきた。特に小学校では、地域住民の愛着が強く、学校の教育活動全般への関心も高く、協力を惜しまない人が多い。この事業は、子どもの豊かな感性と郷土を愛する心を育成するとともに、地域の子どもを地域で育てる意識を向上させ、地域に開かれた学校づくりを推進する上で重要であると考えている。(3)本市小学校の給食業務は、食育指導の観点から、児童が調理員の仕事ぶりに触れることができる自校直営方式を進めたい。定塚小学校は、校舎耐震整備に合わせて給食室を整備し、22年度から調理を開始した。残る成美・博労小学校についても、今後の耐震化整備に合わせて、自校直営方式への移行を計画している。

総括質問

総括質問は、1人25分の持ち時間で、一問一答方式で行われ、今定例会では、2人の議員が質問に立ちました。
※会派名は新会派名で記載



金平 直巳
日本共産党

人口減少と定住促進

問 中学3年生までの医療費の無料化を視野に入れ、早急に通院費の無料化を小学6年生までに拡大を。

市長 こども医療費助成制度は、平成20年10月より、入院・通院ともに小学3年生までとし、さらに22年4月より入院について、小学6年生までに拡大したところである。通院医療費助成の小学6年生までの拡大は、利用実態や国・県の子育て支援の諸制度の推移を見極めながら、子育て世代の支援策全体の中で総合的に判断していきたい。

売却で財源確保を

問 (株)ほくほくフィナンシャルグループの株券売却で市民生活のための財源確保を。

市長 市の財源としてできるだけ有効に活用したいと考えており、今後の経済状況や株

価の動向を見守りながら、適切な対応を行っていききたい。

買い物難民対策

問 買い物難民は内閣府の調査では全国で600万人といわれている。市での現状をどうとらえ、対策の具体化をどう検討してきたのか。

市長 近くに生鮮食品や日用品を扱う店舗がなく、買い物に不便を感じている市民が、本市にも少なからずいるのではないかと憂慮している。このような場合、買い物代行サービスや宅配事業、買い物客送迎サービス、インターネットによる受注販売なども実施されており、民間事業者等が独自のサービスとして事業を展開している例もある。また、たかおか朝市をはじめ、えき地下夕市など、市内で「市」が開催され、多くの市民に喜ばれている。今後、民間事業者の様々なサービスにも期待しつつ、民間事業者では補えない部分について、どのような対応策が本市の実情に対して必要となるのか、調査研究していきたい。

市民生活を重視

問 大型事業を圧縮し、市民生活に密着した道路維持管理関連予算の増額を。

市長 厳しい財政状況であるが、国の補助金などを活用しながら、道路維持管理関連予算の確保に努めるとともに、工事の効率化にも取り組み、市民の要望にできるだけ多く応えていきたい。



二上 桂介
自民クラブ

救急医療の充実

問 小児救急電話相談「#8000」の市民の利用実績を把握しているか。

福祉保健部長 市民の「#8000」の利用状況については、平成21年7月の開始時から22年10月末までに、479件の電話相談があったと聞いている。

問 一日も早く、急患医療センターの施設整備を図るべきと思われるが、市としての対

応についての考えは。

市長 高岡医療圏における初期救急を担う急患医療センターの役割が重要であることは十分認識しており、整備が必要と考えている。現在、高岡地区救急医療対策協議会で医療の立場からみた急患医療センターの今後のあり方を検討しており、平成22年度末までに提案がなされるものと考えている。今後、その提案を受け、急患医療センターの機能強化をどのように行い、二次救急医療機関との役割分担に応じた適切な救急医療を提供する体制づくりをどうすべきか、検討していきたい。

小学校での自然体験活動

問 教育委員会では自然体験活動の教育的価値をどう受け止め、どう推進しようとしているのか。

教育委員長 小学校での自然体験活動は、雄大な自然に親しみ、自然と人間との共生を認知し、郷土愛をはぐくむとともに、最後までやり遂げる充実感を味わうなど有意義な教育活動である。自然体験活動を通して児童の心身を鍛えるとともに、マナーなどを守って安全かつ助け合って行動することや、宿泊を共にして友情を深めるなど、発達段階

に応じて系統的、計画的に実施するよう指導している。

問 小学校自然体験活動を推進するためには、学社連携が必要と思われるが、どのような支援が必要と考えているか。

教育委員長 子どもたちを指導する人材や活動の場の確保などで、学校教育と社会教育との相互補完的な協力関係が必要である。本市では指導者の養成や、二上まなび交流館などの整備による活動の場の確保に努めている。また、ボーイスカウトやガールスカウトなど、自然体験活動を通じて子どもたちの健全育成に携わる諸団体の活動を支援し、自然体験活動の推進に努めている。



自然の楽しみ方を学ぶ 二上山遊歩道

委員会の動き

3つの特別委員会は、本市の当面する大型プロジェクトや重要課題に対し専門的に調査活動を行っています。今定例会では、これまでの調査概要の中間報告がありました。

○港湾対策特別委員会

国・県で整備が進められている伏木外港は、平成21年8月に伏木万葉大橋を含む臨海道路伏木外港1号線の第1期工事が完了した。22年からは、第2期工事として、万葉大橋右岸から吉久区間0.5kmの測量・設計、また、伏木港湾事務所前広場の休憩所整備や交差点改良整備を行う予定である。今後も伏木外港の未整備工区の事業着手を国・県に

要望し、外港緑地の整備や、みなとまち文化館の機能を取り込んだコミュニケーション施設の建設等について、港湾計画と整合性を取りながら、市の方向性を固める必要がある。また、日本海側に核となる拠点港を設ける動きもあり、今後検討する必要がある。

○新幹線・公共交通対策特別委員会

北陸新幹線では、鉄道・運輸機構から新高岡駅（仮称）のデザイン案が提示され、多くの意見を踏まえ検討し、平成22年12月末に、その検討結果を鉄道・運輸機構に回答した。また、新駅周辺整備では、駅前広場等の用地買収、工事等を行っている。このため、喫緊の課題である新駅のデザインや周辺整備などの審議を

中心に行い、「高岡らしさ」が表現され、利用しやすい駅へとなるよう議論を重ねている。JR高岡駅周辺整備では、22年8月の水見線ホーム移設など整備が進んでいる。万葉線では、停留所のバリアフリー化など、快適性、利便性が高



利用者への快適性・利便性の向上へ

まる施策を実施し、乗客数の増加が期待される。

○歴史文化・広域観光対策特別委員会

市は歴史的風致維持向上計画の策定を進め、県内初の歴史都市の認定を目指している。しかし、国の財政支援を有効活用し、どのように歴史・文化資産を活かしたまちづくりを進めるかを議論する必要がある。また、越中・飛騨観光圏による各種事業が本格稼働し始めたが、今後、関係自治体と連携して観光客の誘致、滞在促進への取り組みが求められる。平成26年度の北陸新幹線開業に向け、高岡を起点とする飛越能への観光ルートと定着させ、交流人口の増加につなげ、本市が飛越能86万人の玄関口として、広域観光

の拠点として発展するよう、議論を深め、方向性を見出す必要がある。

編集後記

12月定例会も多くの議論があり、年納めにふさわしい議論だったと感じます。新市誕生5周年を迎えた平成22年、早くも2回目の総合計画第2次の基本計画の策定に入りました。新幹線駅舎のデザイン案が固まり、周辺整備の議論が加速されます。また合併特例債の期限も迫る中、有効活用を早急に考えなければなりません。市民の皆さんの限らない努力による市の活性化に感謝し、活動を応援することも大事です。一方、本市の人口減も著しい現状を強く意識し、郷土愛を持ち平成23年の高岡市が22年から大きくジャンプ（卯年）し飛躍できるよう、また市民の皆さんに安心安定を感じていただける施策議論を市当局と力を尽くしてまいります。

（水口記）

★編集委員

◎酒井、○曾田、吉田、中山、永森、金森、水口、南部、島村、梅田、盤若

（◎委員長 ○副委員長）

3月定例会の予定

3月定例会は、下記のとおり開催される予定です。

なお、日時等は、2月21日回開催予定の議会運営委員会で決定されます。

1日	11時	議員協議会
	13時	本会議 (市長の提案理由説明)
3日	13時	本会議 (追加提案理由説明)
4日	10時	本会議 (代表質問)
8日	9時	議会運営委員会
	10時	本会議 (個別質問)
9日	10時	本会議 (個別質問)
11日	10時	総括質問
14日	10時	民生病院常任委員会
	10時	経済消防常任委員会
16日	9時	議会運営委員会
	10時	建設水道常任委員会
	10時	総務文教常任委員会
18日	9時30分	委員長会議
	10時	議会運営委員会
	11時	議員協議会
	13時	本会議 (議案・意見書など議決)

❖ 詳しい内容については、高岡市議会事務局（☎20-1531）までお問い合わせください。

市議会の傍聴

本会議及び委員会は、どなたでも自由に傍聴できます。

本会議は82名（うち車椅子利用者は5名）まで、委員会は7名まで傍聴できます。

最近の定例会の傍聴者数

定例会	本議会	委員会
22年 3月	39人	12人
22年 6月	13人	1人
22年 9月	74人	0人
22年12月	20人	1人